

平成29年度箕面市決算の概要

<>の数値は、前年度との比較

決算の全体像（普通会計）

◆ 普通会計決算額

北大阪急行線延伸整備事業の進展や退職手当の増加などにより、歳入・歳出総額ともに前年度から大幅に増加。

歳入総額	639億14百万円	<+ 103億03百万円、+ 19.2% >
歳出総額	613億06百万円	<+ 111億34百万円、+ 22.2% >
実質収支	19億00百万円	<▲ 3億22百万円、▲ 14.5% >

◆ 主な歳入の状況

- ・ 市税収入 236億66百万円 <+ 1億65百万円、+ 0.7% >
 - 個人市民税 +74百万円 法人市民税 +47百万円 固定資産税 +51百万円
 - 都市計画税 +11百万円 市たばこ税 ▲61百万円 開発事業等緑化負担税 +27百万円
- ・ 各種交付金 28億38百万円 <+ 2億75百万円、+ 10.7% >
 - 株式等譲渡所得割交付金 +1億11百万円 地方消費税交付金 +52百万円
- ・ 国・府支出金 170億82百万円 <+ 44億68百万円、+ 35.4% >
 - 社会資本整備総合交付金(国) +37億74百万円 保育所整備等交付金(国) +1億60百万円
 - 施設型給付費負担金(国・府による民間保育所などへの運営費補助) +1億91百万円
- ・ 普通交付税 7億26百万円 <▲ 16百万円、▲ 2.1% >
- ・ 地方債 65億87百万円 <+ 30億46百万円、+ 86.0% >
 - 公共用地先行取得 +17億83百万円
 - 小中学校体育館・特別教室空調整備 +10億70百万円

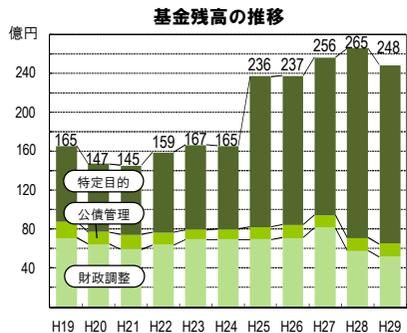
◆ 主な歳出の状況

- ・ 義務的経費 249億65百万円 <+ 20億20百万円、+ 8.8% >
 - 人件費（退職手当など） +7億53百万円
 - 公債費（公共用地先行取得事業債償還など） +4億95百万円
 - 扶助費（教育・保育等給付費、障害児通所給付費の増など） +7億72百万円
- ・ 普通建設事業費 173億63百万円 <+ 95億69百万円、+122.8% >
 - 北大阪急行線延伸整備 +46億 1百万円
 - 公共用地取得(新駅周辺整備事業用地) +26億88百万円
 - 小中学校体育館・特別教室空調整備 +13億17百万円
- ・ その他
 - 積立金（財政調整基金から特定目的基金への積替えなど） ▲11億71百万円
 - 貸付金（公共用地先行取得など） + 4億18百万円

収支バランスの状況（普通会計）

◆ 基金残高 248億35百万円 <▲16億87百万円、▲6.4% >

北大阪急行南北線延伸整備基金などに積立てを行った一方で、新駅周辺整備や総合運動場施設改修など、将来への投資に基金を活用した結果、基金残高は前年度比で16億87百万円の減となった。また、今後の財政需要に備え、財政調整基金から都市施設整備基金、学校教育施設整備基金へ積替えを行った。



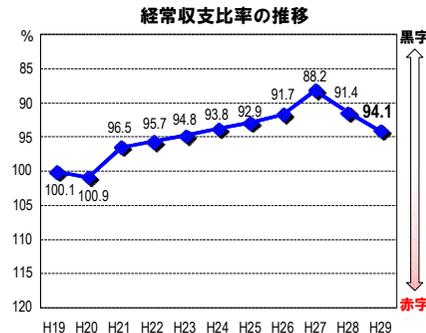
◆ 市債残高 347億89百万円 <+40億56百万円、+13.2% >

25億31百万円の返済を行った一方で、小中学校体育館・特別教室の空調整備などにかかる施設整備事業債や新駅周辺整備にかかる公共用地先行取得事業債を54億41百万円、臨時財政対策債を11億46百万円、合わせて65億87百万円の新規発行を行ったことから、市債残高は40億56百万円の増となった。



◆ 経常収支比率 94.1% <+2.7ポイント>

緩やかな景気の回復傾向により、市税収入や株式等譲渡所得割交付金など各種交付金が増加し、経常一般財源が増加したものの、大量退職期の到来により、退職手当が大幅に増加したことなどから、昨年度比で2.7ポイントの増となった。



健全化判断比率等の状況

いずれも数値が小さいほど健全。早期健全化基準は、平成29年度決算における数値。早期健全化基準を超えた団体は、破たん一步手前の状況で、早期に財政の立て直しが必要。(イエローカード) 財政再生基準を超えた団体は、破たん状態とみなされ、国の関与のもと厳しい財政の再建が必要。(レッドカード) このほか、公営企業の経営状況を示す資金不足比率については、病院事業、水道事業、公共下水道事業、競艇事業のいずれの会計も資金不足はない。

◆ 実質赤字比率

一般会計等の赤字の大きさと、財政運営の深刻度を示す。

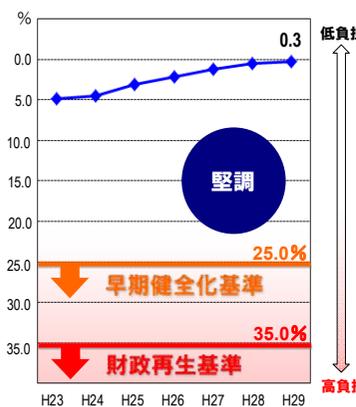
大量退職期の到来による退職手当の増加に伴い、1.25ポイント増えたものの、黒字を維持



◆ 実質公債費比率

一般会計等の市債の返済額などの大きさと、資金繰りの危険度を示す。

元利償還金の額（3カ年平均）が減少したため、0.2ポイント改善



◆ 連結実質赤字比率

一般会計の他、すべての特別会計、公営企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の大きさと、財政運営の深刻度を示す。

特別会計国民健康保険事業費の累積赤字縮減、競艇事業会計の収益の増加などにより、4.92ポイント改善



◆ 将来負担比率

一般会計等の市債や将来支払う可能性のある負担などの残高の大きさと、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

新駅周辺整備など将来への投資に基金を活用し、基金残高が減少したことに伴い、5.6ポイント増えたものの、低負担を維持

